

**平成30年度 新学術領域研究(研究領域提案型)『学術研究支援基盤形成』
中間評価報告書**

機関番号	12601	課題番号	16H06297
プラットフォーム名	生命科学連携推進協議会		
URL	http://platform.umin.jp		
実施期間	平成28年度～平成33年度		
支援機能	生命科学研究支援4プラットフォーム間の連携推進と市民への情報発信		
研究支援代表者 (所属・職名)	今井 浩三 (東京大学・医科学研究所・客員教授)		
平成30年度配分額 (単位：千円)	30,000		
プラットフォームの構成機関			
中核機関	東京大学・医科学研究所		
連携機関	情報・システム研究機構・国立遺伝学研究所		
	自然科学研究機構・生理学研究所		
	自然科学研究機構・基礎生物学研究所		
	公益財団法人がん研究会・がん研究所		
	京都大学・霊長類研究所		
	名古屋大学・大学院医学系研究科		
	東京都健康長寿医療センター・同研究所		
	大阪大学・大学院医学系研究科		

支援組織（頁数制限なし）

（研究支援代表者、研究支援分担者について記入してください。「区分」欄には、「代表」、「分担」のいずれかを記入すること。なお、支援組織のうち、研究支援協力者については、記入しないこと。）※枠は適宜追加して記入してください。

区分	研究者番号 氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担 (平成30年度における分担)
【①総括班】			
総括班は、我が国の生命科学研究に関する科研費に採択された研究課題への技術支援・リソース支援・技術相談等を通じて研究者に対し問題解決への先進的な手法を提供する4つのプラットフォームによる支援活動をより充実させることを目的として活動する。具体的には、4つのプラットフォームが密に連携できるよう、支援機能を横断した技術支援等を全国の大学・研究機関へ提供できる連携体制の構築や、プラットフォーム間の連携活動、国外ネットワーク連携活動、説明会・成果シンポジウムの開催等を行う。これらの活動を通して、研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進し、我が国の学術研究の更なる発展に資することを旨とする。			
代表	60117603 今井 浩三	東京大学・医科学研究所・ 客員教授	研究支援代表者、総括班の代表として生命科学連携推進協議会を統括、先端モデル動物支援P、コホート生体試料支援Pとの連携・調整
分担	70135292 小原 雄治	国立遺伝学研究所・先端ゲノミクス推進センター・特任教授	先進ゲノム解析研究推進プラットフォームとの連携・調整
分担	40185963 狩野 方伸	生理学研究所・研究連携センター・客員教授	先端バイオイメージング支援プラットフォームとの連携・調整
分担	00176512 井本 敬二	生理学研究所・所長	先端バイオイメージング支援プラットフォームとの連携・調整、特に生理学研究所との連携
分担	40114706 山本 正幸	基礎生物学研究所・所長	先端バイオイメージング支援プラットフォームとの連携・調整、特に基礎生物学研究所との連携
分担	40221105 上野 直人	基礎生物学研究所・形態形成研究部門・教授	先端バイオイメージング支援プラットフォームとの連携・調整、特に基礎生物学研究所との連携
分担	50237583 鍋倉 淳一	生理学研究所・基盤神経科学研究領域・教授	先端バイオイメージング支援プラットフォームとの連携・調整、特に生理学研究所との連携
分担	00180373 中村 卓郎	公益財団法人がん研究会・がん研究所・副所長	先端モデル動物支援プラットフォームとの連携・調整
分担	70176428 井上 純一郎	東京大学・医科学研究所・教授	先端モデル動物支援プラットフォームとの連携・調整、規程作成部会の議事運営
分担	00236233 高田 昌彦	京都大学・霊長類研究所・教授	先端モデル動物支援プラットフォームとの連携・調整
分担	50270989 若井 建志	名古屋大学・大学院医学系研究科・教授	コホート・生体試料支援プラットフォームとの連携・調整、コホート支援の統括
分担	30182108 村上 善則	東京大学・医科学研究所・所長	コホート・生体試料支援プラットフォームとの連携・調整、東大医科研との連携
分担	50183653 村山 繁雄	東京都健康長寿医療センター・東京都健康長寿医療センター研究所・研究部長	コホート・生体試料支援プラットフォームとの連携・調整、プレインバンクネットワークの構築等
計 13 名			

支援組織 (つづき)

【②社会との接点活動班】
 社会との接点活動班は、本支援基盤がゲノム解析、生体試料、病理画像データ、コホート研究等ヒトを対象とする研究を支援することから、倫理的・法的・社会的問題 (ELSI:Ethical, Legal and Social Issues) への対応として、相談、講習、情報発信を主とした活動をプラットフォーム横断的に実施する。

区分	研究者番号 氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担 (平成30年度における分担)
分担	10202011 加藤 和人	大阪大学・大学院医学系研究科・教授	社会との接点活動、ELSIの観点からの支援活動の基盤形成
計 1 名			
合計 14 名			

1- (1) 連携推進協議会の概要【2頁以内】

- ・ 連携推進協議会の目的に照らして、着実に取組が進展しているか
 - ・ 所見への対応で行った取組について記述がある場合には、適宜文末に【所見等への対応】という文言を挿入
(例： ■■を用いて○○○を支援するにあたり、△△△の制度を導入した。【所見等への対応】)
-

本連携推進協議会は、生命科学分野を中心とする研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進することで、我が国の学術研究の更なる発展に資することを目的とする。具体的には、生命科学研究に関わる個々の科研費研究課題を対象とした技術支援・リソース支援・技術相談等を通じて研究者に対し問題解決への先進的な手法を提供する4つの学術研究支援基盤（以下、プラットフォームという）による活動をより充実させるため、支援機能を横断した技術支援等を全国の大学・研究機関へ提供できる連携体制の構築や、プラットフォーム間の連携活動、国内外ネットワーク連携活動を行うほか、支援対象者の利用を促進するための活動として、説明会・成果シンポジウム等を開催している。また、あわせて国民への支援活動の広報のため、公開シンポジウムなども行っている。

これらの活動を実現するために、本連携推進協議会は総括班を構成して、4つのプラットフォームで展開されている支援機能を有する全国の大学・研究機関と、密に連携を進めている。総括班の事務局機能を東京大学医科学研究所が担うことで、機動性を確保するとともに、各プラットフォームの代表が、総括班会議を幹事13名とともに構成（計16名）することで、常に、支援機能を横断し、技術支援等を全国の大学・研究機関へ提供できる連携体制を構築し、その機能を提供している。

生命科学連携推進協議会は多機関で構成されていることから、それぞれの法人としての独自性と独立性を保ちながら、頻繁な情報交換等により支援機能及び支援に関する考え方、ルール等を一体化して運用することが可能となっている。また、それぞれの専門性や地域性などをプラットフォーム運営へ反映させている。さらに、複数の代表による強い指導性を確保することで、国際的にも視野が広くかつ多角的な課題とその解決策及び運営方針の検討を可能にしている。

研究者へのサポートについても、本連携推進協議会がワンストップサービスの役割を担うとともに、特に学会出展時など、支援機能を横断したコーディネートなどを行っている。

さらに、総括班とは別に「社会との接点活動班」を設けているが、倫理面を含めた ELSI（倫理的・法的・社会的課題）に関する相談、講習、4種のプラットフォームの支援活動等の情報発信を主とした活動を、プラットフォームを横断する形で実施している。この間、科研費取得研究者から2名のノーベル医学・生理学賞が生まれていることなども発信して、支援活動が重要であることをアピールしてきた。

1 - (2) 利用促進のための取組状況【3頁以内】【採択時～中間評価報告書提出時まで】

・連携推進協議会の目的に照らして、各プラットフォーム間の連携促進・調整・情報共有の実績をあげているか（あげつつあるか）。また、取組が効率的に行われるものとなっているか。プラットフォーム間の連携・交流促進、全体の活動計画の情報集約・情報発信、人材育成・国内外ネットワークとの連携、それぞれについて年度毎に記載（採択時～中間評価報告書提出時までの実績を記載）

・所見への対応で行った取組について記述がある場合には、適宜文末に【所見等への対応】という文言を挿入
（例：■■を用いて○○○を支援するにあたり、△△△の制度を導入した。【所見等への対応】）

・プラットフォーム間の連携・交流促進（成果報告会、シンポジウム等の企画・開催等）

【平成28年度】

- ・ 4プラットフォーム(PF) 合同の支援説明会並びに本協議会発足記念シンポジウム・パネルディスカッションを企画・開催（8/18, 一橋講堂）し、支援対象である科研費採択者に向け、支援内容の説明に加え、支援を受けた研究者による研究成果に関わる講演を通じ生命科学研究における支援活動の具体的な効果を紹介した。パネルディスカッションでは、支援者と支援対象者間で支援の意義や課題を活発に議論し、生命科学研究の発展に必要な支援活動の機能と運用の両面から検討した。
- ・ 新学術領域研究代表者と、協議会総括班班員等による連絡会議を開催し（同日）、生命科学研究分野の新学術領域研究代表者に対し本事業の支援概要を説明するとともに各研究領域からの支援要望について意見交換した。
- ・ 社会との接点活動班により、4PF から1名ずつ演者を立て、市民公開シンポジウムを開催した（1/15, 東京）。同シンポジウムは市民が生命科学研究やその支援活動の理解を深めることを目的としているが、各PF関係者が登壇、運営、聴講することにより、PF間においても互いの活動の理解、交流が深まり、今後の連携を一層促進させる契機となった。
- ・ 年度後半に協議会の総括班会議を開催し、本協議会研究支援代表者と4つのPFそれぞれの研究支援代表者等が情報共有、情報交換をして、問題点、今後の展望について協議した。
- ・ 成果報告会、シンポジウム、市民公開講演会等の予告を各PFのみならず協議会のホームページ(HP)に掲載し、かつそこにリンクされている各種学会HPからもアクセスできるよう配慮した。

【平成29年度】

- ・ 生命科学4PF/説明会・成果シンポジウムを開催した（4/27, 一橋講堂）。パネルディスカッションでは、最先端研究の支援と裾野の拡大の両立の問題、成果に時間と経費を要する（新規性の高い）研究への支援に携わる支援者のインセンティブに関わる問題、当支援事業の広報の課題、また、これらの問題を解決する一方法として提起されている経費の一部負担に関して、活発な議論が行われた。
- ・ 連絡会議を開催し（4/27）、新学術領域（生物系・複合領域）研究代表を招き、本事業の支援概要を説明するとともに、各研究領域の支援要望をヒアリングし、意見交換を行った。
- ・ **ConBio2017**へ4PFと合同出展し（12/6～8, 神戸）、展示ポスターやパンフレット等により個別に支援内容を紹介したほか、相談対応するなど本支援事業の周知活動を行った。個別相談の内容により、担当PFに迅速に連絡した。先端モデル動物支援PFでは本協議会の協力の下、支援等に関するアンケートを初めて実施し、25名の回答を得た。
- ・ 社会との接点活動班による市民公開シンポジウムを開催した（2/12, 大阪）。「生命を越えるもの—人

工知能・ゲノム編集の衝撃」というテーマで、先端モデル動物支援 PF と、先進ゲノム解析研究推進 PF との共催で開催した。市民の関心が高い人工知能やロボットを切口に、今後ますます医療面でも市民生活に身近になっていくゲノムの知識の普及と生命倫理を含めた議論を行った(150名満席)。

- ・ 年度後半に協議会の総括班会議を開催し、本協議会研究支援代表者と 4 つの PF それぞれの研究支援代表者等が情報共有、情報交換をして、問題点、課題、今後の展望について協議した。

【平成30年度】

- ・ 生命科学4PF/説明会・成果シンポジウムを開催した(6/5, 一橋講堂)。参加者数は**過去最高の342名**となり、支援活動への関心の高さがうかがわれた。各 PF の活動内容を紹介するパネルポスターやパンフレットを展示し支援の紹介を行った。利用料徴収等に関するアンケートを実施し、111名の回答を得た(別添資料①参照)。パネルディスカッションでは、支援技術の向上、それに伴う先端技術開発、機器更新の必要性、また支援する側の人材育成、そのためのインセンティブなどについて、支援者、被支援者の両サイドから具体的な問題提起や提案が出され、活発な議論が展開された。
- ・ 学会出展における連携・交流促進として、2つの PF とともに、日本がん転移学会(7/18~19, メルパルク横浜)、日本神経科学大会(7/26~29, 神戸)に出展し、ポスターやパンフレット等により個別に支援内容を紹介したほか、相談対応においても各 PF と連携した。また、利用料徴収等のアンケートを実施した(別添資料①参照)。また日本分子生物学会(11/28~30, パシフィコ横浜)にも4PF合同出展を予定し、日本生理学会(3/28~31, 神戸)にも出展予定である。
- ・ **市民公開講演会を開催した(10/9, 東大医科研講堂)**。認知症とがん治療について、中村祐輔先生らが講演。参加者は会場(東大医科研講堂)満席となる163人で、**市民から高い関心**が寄せられた。
- ・ 社会との接点活動班による市民公開シンポジウム(大阪)は「AIが変える医学の未来 - 人工知能と診断の交差点」をテーマに、イメージング PF との共催で開催(12/2, 大阪, 事前登録150名)する。

・ 全体の活動計画の情報集約・情報発信

【平成28年度】

- ・ 2回の総括班会議にて全体の活動計画の情報集約と課題の抽出を行った。ホームページ(HP)を開設し、4つの PF の HP リンク、ならびに「概要」、「イベント情報」ページに、各 PF で企画・開催する各種活動計画の情報を集約・発信するとともに、各学会とのリンクも開始した。また、コーディネーターが支援対象者からの問い合わせに対応した。科研費取得者に対する情報提供、各 PF と事業運営の情報共有と連携、データベースの構築の検討を開始したほか、英語版 HP も作成した。全4PFの支援内容と支援担当者(支援機関・役割分担等)を集約した冊子を発行し、約3千部を配布した。

【平成29年度】

- ・ 総括班会議を開催し(2/28, 東大医科研)、今年度の本協議会と各 PF における活動を共有するとともに、次年度の活動計画・課題を集約した。
- ・ 昨年度発行した冊子の情報を更新して第2版を発行した(11/1)。さらに HP に公開した(12/1)。HP を通じて各 PF のイベント情報を集約し、発信した。
- ・ ConBio2017をはじめ、「日本ゲノム編集学会第2回大会」(6/28~30, 大阪・千里)等の学会へ出展したほか、各 PF 主催のシンポジウム等には共催もしくは後援し、情報発信をサポートした。とりわけ**最大級の生命科学系学会(ConBio2017)**に初めて本協議会及び4PFで情報発信したことに加え、被支援者からの質問や相談に連携して対応した。

【平成30年度】

- ・ 将来検討部会を開催（5/22, 東大医科研）、各 PF から、問題点及び今後の方策等の報告、また生命科学連携推進協議会が対応すべき課題などについて討議した。
- ・ 日本神経科学大会（7/26～28, 神戸）、分子生物学会（11/28～30, パシフィコ横浜）をはじめとした各学会へ出展し、各 PF 主催のシンポジウム等に共催もしくは後援し、情報発信をサポートしている。

・ 人材育成・国内外ネットワークとの連携（利用者間の相互交流、他機関との交流、相談機能等）

【平成28年度】

人材育成：将来にわたり質の高い支援を提供しうる安定的な基盤形成を目的とする若手支援担当者の育成に関し、先端モデル動物支援 PF 主催の若手先端技術講習会（9/14～17, 蓼科）を共催した。

国内ネットワーク連携：コホート・生体試料支援 PF 主催のシンポジウム「日本のゲノムコホート研究の現状と未来～研究支援の立場から～」(12/10, 東大医科研)に共催し、国内の他のゲノムコホートのネットワーク（東北メディカル・メガバンク事業等）との連携と今後の方向性について検討した。

国外ネットワーク連携：GLOBAL BIOIMAGING, Exchange of Experience (6/8～10)

日本のバイオイメーシングネットワークの現況を紹介するとともに今後の国際連携について協議するため、上野総括班員が、European Molecular Biology Laboratory（独・ハイデルベルグ）にて国際的な GLOBAL IMAGING Exchange of Experience に出席した。また、10/9～16 に、「先端バイオイメーシング PF」による支援の充実を目的として、定藤支援担当者が、チュービンゲン大学（独）・ニューロスピン（仏）等を訪問し、超高磁場 MRI を用いた高度先端 MR 画像取得技術について、情報収集・意見交換を行った。その詳細を本協議会の HP に掲載した。

【平成29年度】

人材育成：「先端モデル動物支援若手支援技術講習会」（9/7～9, 蓼科／先端モデル動物 PF）、「第23回高度技術研修会」や、「ゲノムコホート研究における遺伝統計学」（1/15～16, 岩手医大／コホート・生体試料 PF）に助言を行い、人材育成の重要性を指摘した。

国外ネットワーク連携：村山総括班員が、英国、ブラジルを訪問し、HP に『ブレインバンク自立案の検討に関する海外取材報告』を掲載した。英国、ブラジル、米国等の中核研究者と意見交換し、ブレインバンクの永続性の担保への各国の取り組みが理解でき、市民や社会との連携が特に重要と考えられた。

【平成30年度】

人材育成：「実験動物高度技術研修」（11/19～22, 阪大／先端モデル動物 PF）、「先端モデル動物支援若手支援技術講習会」（9/6～8, 蓼科／先端モデル動物 PF）、「ゲノムコホート研究における遺伝統計学」（8/2～3, 徳島大／コホート・生体試料 PF）に助言を行い、人材育成の重要性を指摘している。

国外ネットワーク連携：国際ブレインバンクシンポジウム（9/28, 東京都健康長寿医療センター）をコホート・生体試料支援 PF とともに共催。アメリカ、オーストラリア、オランダから講演者を招聘、ブレインバンクについて活発な議論が展開された。GBI-ABiS 国際トレーニングコース（10/31～11/4, 沖縄科学技術大学院大学）を先端バイオイメーシング支援 PF と共催。若手研究者を対象に、海外からも複数の研究者を講師として招き、画像処理、解析技術などについて講義、実技指導など行った。

国内ネットワーク連携：11/13 コホート連携会議として、コホート・生体試料支援 PF と東北メディカル・メガバンクの実質的な連携を協議。データの蓄積・利用に関する国内関連事業との連携強化に向けた方向性を討議した。

2-(1) 本制度による取組に係る経理その他の事務について、的確な管理体制及び処理がとられているか。【1頁以内】【特に平成30年度について】

- ・ 所見への対応で行った取組について記述がある場合には、適宜文末に【所見等への対応】という文言を挿入
 (例：■■を用いて○○○を支援するにあたり、△△△の制度を導入した。【所見等への対応】)

本連携推進協議会の経理に関し、研究支援代表者は、支援に応じた配分額の調整を行うとともに、研究支援分担者に補助条件の周知を行っている。研究支援代表者において取りまとめられた課題全体の必要経費に関する情報は、研究支援代表者から経理管理を担う中核機関である東京大学医科学研究所の事務部研究支援課へ、共有されている。

一方、本連携推進協議会の経理管理を総括する役割を担っている東大医科研事務部研究支援課は、研究支援代表者から共有された情報に沿って、研究支援分担者が所属する各連携機関の経理・執行を管理する担当部署に対し、分担金の配分通知、送金、ならびに補助条件の周知を担っている。連携機関の経理担当部署は、東大医科研研究支援課に対し、収支報告を行っている。

個々の研究支援活動に係る経理については、中核機関である東京大学の会計規程、また、各分担拠点がある連携機関の会計規程に則って適切に執行されている。いずれの経理・事務部門についても、的確な管理体制及び処理能力を有しており、個々の経理業務を遺漏無く遂行している。

本連携推進協議会の研究支援活動に係る経理等の管理体制

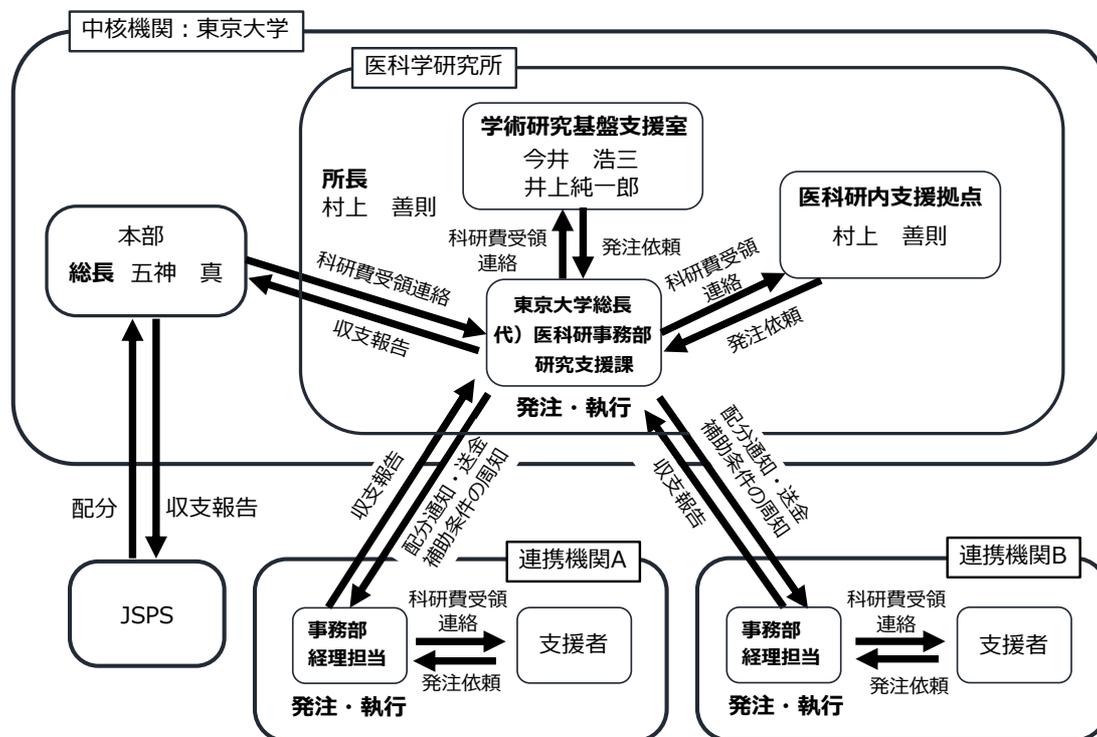


図 本連携推進協議会の研究支援活動に係る経理等の管理体制

2—(2) 取組に係る経費は有効に使用されているか。【1頁以内】【特に平成30年度について】

- ・所見への対応で行った取組について記述がある場合には、適宜文末に【所見等への対応】という文言を挿入
(例：■■を用いて○○○を支援するにあたり、△△△の制度を導入した。【所見等への対応】)
-

<物品費>

本協議会の運営上使用する消耗品経費として有効に使用されている。また、コホートやバイオリソースなどデータの蓄積や利用に関し、他の関連事業との重複を避けた、より効率的な運営をするために、国内の関連事業との連携の方向性を模索するため、ヒト疾患のデータベースやバイオバンク等に関する書籍など、情報収集を目的とした経費としても有効に使用されている。【所見への対応】

<旅費>

本協議会が主催したシンポジウムや市民公開講演会の演者の旅費として、また、本協議会の国外ネットワーク連携活動においてプラットフォームの支援担当者を海外に派遣する際の旅費として有効に使用されている。さらに平成30年度は、プラットフォームと共催した国際シンポジウムでの海外の研究者の招聘経費の一部として使用された。また、国内の関連学会に出展した際にかかる必要な研究支援代表者および事務局スタッフの旅費として有効に使用されている。

<人件費・謝金>

支援機能を横断するコーディネーターや、本協議会が主催・共催する活動において連絡・調整の役割を担うコーディネーター及び事務局員の人件費として有効に使用されている。また、本協議会主催の市民公開講演会の講演者への謝金として使用されている。

<その他>

本協議会が主催する支援説明会・成果シンポジウム、市民公開講演会や、他のプラットフォーム等と共催する国内外ネットワーク連携活動、学会出展、講習会等の準備・開催・運営のため、出展ブース経費、印刷経費、運営委託経費、発送経費等に有効に使用されている。

3- (1) 審査及びフォローアップの確認結果の所見等で指摘された点に対する対応状況【3頁以内】

- ・ 枠内に指摘された点を列挙し、枠の下部に指摘された点への対応状況を列挙すること
- ・ 取組実施状況報告書において既に対応状況を報告している指摘事項については、原則記載の必要はないが、対応の結果、大きく改善された事例や優れた実績が得られた事例があれば、本欄に記載してもよい

<審査において指摘された点>

- ・ 該当なし

<指摘された点への対応状況>

- ・ 該当なし

<フォローアップの確認結果の所見等で指摘された点>

【平成28年度】

- ・ 平成28年度は、生命科学連携推進協議会発足記念キックオフシンポジウム、市民公開講座、シンポジウム、セミナー等が開催されているが、平成29年度の活動に関しては、平成28度の執行実績を検証し、費用対効果を十分検証し、計画することが必要である。特に、市民公開のシンポジウム、セミナーの参加者は30~90名であり、今後、参加者の規模的な拡大を含め、工夫・検討することが必要である。
- ・ 今回のフォローアップを通じて確認した、以下のプラットフォーム共通の検討事項について、共通的な考え方を連携推進協議会において検討することが必要である。

【プラットフォーム共通の検討事項】

- ・ 課題・支援内容に応じて、論文の共著者となるなど、支援者側のインセンティブを高めるようなルールづくりを検討すること。
- ・ 支援課題拡大のため、被支援者による経費の一部負担の導入を検討すること。
- ・ 支援の円滑な実施のため、本プラットフォームと被支援者の責任の範囲と所在（例：ここまでは支援する、これ以上はできないなどの支援範囲や不具合、破損、事故等による対応、キャンセルの取扱いなど）などを明確にし、同意書、覚書、契約書等の取り交わしも含め、免責事項を定めることを検討すること。
- ・ 被支援者の成果の情報は、本事業の成果として必要不可欠であるため、被支援者が論文を発表した際の報告義務を徹底すること（論文発表等までに数年の時間を必要とする場合があるため、数年経過後に公開された場合であっても対応できるような仕組みを含む）。
- ・ プラットフォームの公平性と透明性を担保するため、採否の審査基準の具体化・明確化、公開を徹底すること。また、課題選定に際しては、支援実施可能性の判断を除き、利害関係者の排除の徹底や、外部委員のみで行うような体制を考慮していくこと。
- ・ 複数の支援機能を有するプラットフォームでは、活動ごとに謝辞の記載に異なる点が見られるため、記載の統一を徹底すること。
- ・ 中核機関・連携機関の機関としての援助が不明確である。研究支援代表者等が効果的・効率的に支援が実施できるよう、中核機関・連携機関は、運用方針第5条（定義）等に掲げる責務を踏まえ、研究支援代表者等のニーズに応じて必要な援助を適切に行うこと。

<指摘された点への対応状況>

- ・ 開催イベントにおける費用対効果の検証、参加者の拡大について、費用対効果に留意しつつ、支援内容

の周知、交流活動、並びに生命科学研究及び研究支援に対する市民からの理解を醸成する機会の創出に努めた。その結果、平成29年度の市民公開シンポジウム（大阪）では、満席の150名の参加を得て、成功裏に実施された。

- ・ **共通の検討事項**については、規程作成部会において、平成28年度に、利用料徴収に関する各プラットフォームの実例と考え方を踏まえた上で検討し、各プラットフォームが対応する際の指針となる共通の考え方（ポリシー）を策定した（別添資料②参照）。平成29年度に、学術研究助成課と意見交換を行い、合意事項を確認した（別添資料③参照）。さらに平成30年度は、前年度に引き続き、先端モデル動物支援プラットフォームによる支援対象者への意見聴取の収集に協力し、これまでに333名からの回答を集計した（別添資料①参照）。

【平成29年度】

- ・ 広報活動に関しては、「手数料徴収に関するアンケート結果」に見られるように、4プラットフォームの支援活動について回答者の70%が「知らなかった。」と答えている。協議会においても情報発信に取り組みられているところだが、外部機関との連携についても検討することが必要である。
- ・ コホートやバイオリソースなどデータの蓄積や利用については、既存のNBDCやNBRP等の機関やプロジェクトとの連携を図り、重複した作業を排除し効率的な運営、支援を行うことが望まれる。特にコホート事業については、スケールメリットが大きく、国内の関連事業との連携は重要であり、わが国の科学研究の基盤強化の観点から、今後は本事業としても連携強化に向けた方向性を模索することが望まれる。
- ・ 各プラットフォームにおける支援を受けた科研費の課題については、研究成果を発信する際に、「学術研究支援基盤形成」事業の支援を受けたことによる成果であることを併せて発信してもらえよう、研究代表者に統一的な記載方法を提示するなど、協議会を中心にコミュニティに働きかけることが望まれる。

<指摘された点への対応状況>

- ・ 本事業による支援活動の周知度をあげるため、平成30年度は、より積極的に学会にリンクを申し出るとともに、各学会への出展を行っている。ConBio2017において、説明要員が不足していた反省も踏まえ、より多くの支援対象者へ説明を行えるよう、説明要員を増員して実施している。なお、その効果として、アンケートの回収数も増加し（別添資料③参照）、研究者のニーズを的確にとらえることができるようになった。アンケートの結果（n=333）によれば、**現在では研究者の約70%は支援活動を知っていると答えている。**
- ・ コホート・生体試料支援プラットフォームと連携して、平成30年度は、まず、これまで協議を重ねてきた、**東北メディカル・メガバンクとの連携会議を開催した**（11/13, 東大医科研）。今後は、国立高度専門医療研究センターや各大学にあるコホート活動とも、連携し、将来はオールジャパンで貴重なコホート研究・支援を進める方向で考えている。
- ・ 本連携推進協議会作成のウェブパンフレットに、成果発表の際の Acknowledgment（謝辞）記載に関して、各プラットフォームの科研費課題番号とともに、案内を掲載している。また、**各プラットフォームホームページにも記載されるよう促した。**

3－(2) 今後の取組の推進上、問題となる点とその検討状況、及び当初の事業計画から変更点がある場合にはその主な変更内容【1頁以内】

-
- ・ 該当が無い場合は「該当なし」と記入すること。
 - ・ 所見への対応で行った取組について記述がある場合には、適宜文末に【所見等への対応】という文言を挿入
(例：■■を用いて○○○を支援するにあたり、△△△の制度を導入した。【所見等への対応】)
-

該当なし。